

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	93,262,504,054	90,001,732,121	3,260,771,933
有形固定資産	71,432,174,605	64,684,915,941	6,747,258,664
土地	22,486,751,923	22,434,363,908	52,388,015
建物	33,061,946,351	28,823,122,107	4,238,824,244
構築物	1,271,722,808	1,364,651,681	△ 92,928,873
教育研究用機器備品	4,390,031,309	4,190,175,840	199,855,469
その他の機器備品	132,542,602	107,874,793	24,667,809
図書	5,891,523,244	5,802,392,261	89,130,983
車輜	78,128	156,234	△ 78,106
建設仮勘定	4,197,578,240	1,962,179,117	2,235,399,123
その他の固定資産	21,830,329,449	25,316,816,180	△ 3,486,486,731
施設利用権	5,850,230	7,497,700	△ 1,647,470
特許権	30,134,475	33,485,104	△ 3,350,629
ソフトウェア	13,322,710	20,249,057	△ 6,926,347
有価証券	5,398,947,455	5,398,947,455	0
出資金	3,000,000	3,000,000	0
保証金	316,880,160	41,695,160	275,185,000
大学整備準備特定資産	774,234,803	774,234,803	0
減価償却引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
新構想準備特定資産	5,238,511,083	9,188,135,883	△ 3,949,624,800
高校整備準備特定資産	362,923,143	346,935,383	15,987,760
退職給与引当資産	3,666,525,390	3,482,635,635	183,889,755
第3号基本金引当資産	3,520,000,000	3,520,000,000	0
流動資産	15,227,062,568	11,774,159,832	3,452,902,736
現金預金	13,780,099,146	10,251,673,699	3,528,425,447
未収入金	1,331,238,650	1,379,237,594	△ 47,998,944
前払金	115,724,772	143,248,539	△ 27,523,767
資産の部合計	108,489,566,622	101,775,891,953	6,713,674,669

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,240,838,185	3,768,345,835	4,472,492,350
長期借入金	4,568,438,675	284,853,400	4,283,585,275
退職給与引当金	3,666,525,390	3,482,635,635	183,889,755
長期未払金	5,874,120	856,800	5,017,320
流動負債	4,829,109,552	4,783,634,248	45,475,304
短期借入金	116,414,725	159,857,484	△ 43,442,759
未払金	359,479,760	362,669,744	△ 3,189,984
前受金	3,648,550,400	3,590,727,400	57,823,000
預り金	704,664,667	670,379,620	34,285,047
負債の部合計	13,069,947,737	8,551,980,083	4,517,967,654
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	105,091,951,739	100,606,502,768	4,485,448,971
第3号基本金	3,520,000,000	3,520,000,000	0
第4号基本金	1,628,000,000	1,581,000,000	47,000,000
基本金の部合計	110,239,951,739	105,707,502,768	4,532,448,971
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 14,820,332,854	△ 12,483,590,898	△ 2,336,741,956
消費収支差額の部合計	△ 14,820,332,854	△ 12,483,590,898	△ 2,336,741,956
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	108,489,566,622	101,775,891,953	6,713,674,669

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## ・退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

- イ. 退職金の支給に備えるため、大学については、会計年度末要支給額7,005,481,843円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異4,095,590,611円については、平成23年度から8年で毎年均等に繰り入れている。

- ロ. 高等学校については会計年度末要支給額1,122,565,247円の100%を基にして、愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当事項はない。
3. 減価償却額の累計額の合計額 38,371,878,345円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
イ. 土地 2,769,939,237円  
ロ. 建物 15,305,240,905円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,432,143,380円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,682,003,455	16,326,934,288	644,930,833
（うち満期保有目的の債券）	（ 15,681,595,000 ）	（ 16,324,540,000 ）	（ 642,945,000 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合 計	15,682,003,455	16,326,934,288	644,930,833
（うち満期保有目的の債券）	（ 15,681,595,000 ）	（ 16,324,540,000 ）	（ 642,945,000 ）

- (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引は行っていない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	有限会社名城大学サービス		
事 業 内 容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 生命保険の募集に関する業務 5. 自動販売機による飲料水、菓子、タバコの販売業		
資 本 金 の 額	3,000,000円	30口	
学 校 法 人 の 出 資 状 況	3,000,000円	30口	総出資金額に占める割合100%
出 資 の 状 況	平成14年5月28日	1,100,000円	11口
	平成15年4月9日	300,000円	3口
	平成21年9月25日	1,600,000円	16口
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特 別 寄 附 金	22,000,000円
		出向者の人件費	4,800,000円
		賃貸料・駐車料	1,380,000円
	当該会社への支払額	保険料の支払額	3,168,385円
		委託業務料（スクールバス運行）	52,542,301円
		グッズ関係の支払額	1,000円
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

- (4) 主な外貨建資産・負債  
該当する資産・負債はない。

(5) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は4,095,590,611円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は2,047,830,611円、繰入年数は8年、経過処理年数は4年である。

(6) 偶発債務

該当事項はない。

(7) 関連当事者との取引

該当事項はない。

(8) 後発事象

該当事象はない。